

都区財政調整協議会幹事会のまとめ（案）

I 令和3年度当初フレームにおける協議課題の整理

1. 新規算定	19項目
<ul style="list-style-type: none"> ○企画調査費（個別施設計画策定経費） ○公衆無線LAN経費 ○情報セキュリティ強靱化関連経費 ○地域コミュニティ活動支援費（自治会・町会会館の整備助成金） ○軽自動車税申告受付業務負担金 ○軽自動車環境性能割徴収取扱費負担金 ○公金取扱手数料（指定金融機関派出業務経費） ○生活困窮者自立支援事業費（生活保護適正実施推進事業等） ○指導検査事務費（指導検査支援業務委託等） ○保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費 ○保育所等賃借料補助事業費 ○【経常・態容補正】児童相談所関連経費 ○自殺防止対策事業費（自殺対策計画策定経費） ○使用済注射針回収支援事業費 ○予防接種費（ロタウイルス） ○鳥獣被害対策事業費（アライグマ・ハクビシン対策） ○商工振興費（中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分）） ○事務局運営費（教育に関する事務の点検・評価経費） ○教育相談事業費（教育心理検査事業費） 	
2. 算定改善等	25項目
<p><算定充実> 11項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害対策費（災害応急対策） ○安全安心まちづくり推進事業費（防犯協会助成、防犯設備助成） ○非常勤職員公務災害補償費 ○区立施設定期点検調査費 ○児童手当給付事業費 ○予防接種費（B型肝炎） ○健康診査（胃がん検診） ○交通災害対策費 ○道路清掃費 ○【小・中学校費】学校職員費（学校司書） ○会計年度任用職員制度の反映 	

<p><事業費の見直し> 8項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総務管理費（一般管理事務費）（地方債協会負担金等分担金） ○障害者モビリティ支援事業費 ○精神保健デイケア事業費 ○健康づくり推進費（健康づくりフォローアップ指導事業費） ○道路占用料 ○公園使用料・占用料 ○【投資】道路改良工事費 ○【小学校費】夏休み期間プール指導員 <p><算定方法の改善等> 6項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公金取扱手数料（特別区民税・軽自動車税電子決済収納委託料） ○共同生活援助等事業費 ○清掃費の見直し ○【投資・態容補正】道路橋りょう費（都市計画交付金対象経費） ○【小・中学校費】学校運営費（教育用コンピュータ整備費等） ○【小・中学校費】特別支援学級等運営費（特別支援教室消耗品費等） 	
<p>3. その他</p>	1項目
<ul style="list-style-type: none"> ○商工振興費（中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分））の前倒し算定 	

※ 下記の2項目については、都補助のある間との時限算定で、過去に都区合意したものであるが、令和3年度以降も都補助が継続される見込みであるため、令和3年度も引き続き財調算定することと整理する。

- 介護人材確保等対策事業費
- 認可外保育施設等保護者負担軽減事業費

II 令和2年度普通交付金算定残の取扱い

<p>普通交付金算定残の取扱い</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○地方自治法施行令第210条の13及び都区間で合意したルールに基づき、再算定は行わず特別交付金に加算し、各区に共通する臨時的な経費に充当する。

I 令和3年度当初フレームにおける協議課題の整理

<基準財政需要額の算定>

1. 新規算定項目（19項目）

- 企画調査費（個別施設計画策定経費）
長寿命化計画（個別施設計画）のうち、公園と橋りょうに係る策定・更新経費について、新規算定する。
- 公衆無線LAN経費
行政情報や災害情報等を得るため区立施設や防災拠点等に設置している公衆無線LANの運用に係る経費について、新規算定する。
- 情報セキュリティ強靱化関連経費
総務省通知に基づき、平成28年度から実施している情報セキュリティ強靱化に係る経費について、新規算定する。
- 地域コミュニティ活動支援費（自治会・町会会館の整備助成金）
自治会・町会会館の整備（新設、改築、修繕等）助成に係る経費について、新規算定する。
- 軽自動車税申告受付業務負担金
軽自動車関連三団体が行っている、軽自動車税の申告受付業務に係る負担金について、新規算定する。
- 軽自動車環境性能割徴収取扱費負担金
令和元年10月に創設された軽自動車税環境性能割の賦課徴収に係る東京都事務手数料について、新規算定する。
- 公金取扱手数料（指定金融機関派出業務経費）
令和3年4月1日より発生する指定金融機関の区役所派出業務経費について、新規算定する。
- 生活困窮者自立支援事業費（生活保護適正実施推進事業等）
生活保護の適正な運営の確保を目的とした生活困窮者自立支援事業（生活保護適正実施推進事業等）に係る経費について、新規算定する。
- 指導検査事務費（指導検査支援業務委託等）
社会福祉法人に対する会計検査等の指導検査経費について、新規算定する。
- 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費
令和2年度まで臨時的に算定されている保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費について、都補助事業のある間に限り臨時的に算定する。
- 保育所等賃借料補助事業費
私立保育所（認可保育園、認定こども園、認証保育所等）に対する、開設後の賃借料補助に係る経費について、都補助事業のある間に限り臨時的に算定する。
- 【経常・態容補正】児童相談所関連経費
障害者入所施設にかかる民間社会福祉施設サービス推進費、特殊勤務手当及び小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費について、新規算定する。
- 自殺防止対策事業費（自殺対策計画策定経費）
自殺対策基本法により作成が義務付けられている自殺対策計画策定に係る経費について、新規算定する。

- 使用済注射針回収支援事業費
薬剤師会が行う使用済注射針の回収・廃棄処理に対する支援事業に係る経費について、新規算定する。
- 予防接種費（ロタウイルス）
令和2年10月より定期予防接種が開始されたロタウイルスワクチンに係る経費について、新規算定する。
- 鳥獣被害対策事業費（アライグマ・ハクビシン対策）
アライグマ・ハクビシン対策に係る経費について、都の防除計画の終期を迎えた年度の翌年度末までに限り、臨時的に算定する。
- 商工振興費（中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分））
現下の景気の悪化に対応するため、令和2年度に貸付を行った中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分）のうち、令和3年度分の利子補給に係る経費について、新規算定する。
- 事務局運営費（教育に関する事務の点検・評価経費）
教育に関する事務の点検・評価に係る経費について、新規算定する。
- 教育相談事業費（教育心理検査事業費）
教育心理検査事業に係る経費について、新規算定する。

2. 算定改善等

① 算定充実（11項目）

- 災害対策費（災害応急対策）
防災被服に係る経費について、算定を充実する。
- 安全安心まちづくり推進事業費（防犯協会助成、防犯設備助成）
防犯協会助成及び防犯設備助成に係る経費について、算定を充実する。
- 非常勤職員公務災害補償費
会計年度任用職員制度の運用開始を踏まえ、算定を充実する。
- 区立施設定期点検調査費
投資的経費に係る標準施設の見直しに伴う標準施設面積の拡充を踏まえて、算定を充実する。
- 児童手当給付事業費
児童手当給付に係る役務費等について、算定を充実する。
- 予防接種費（B型肝炎）
予防接種（B型肝炎）に係る経費について、接種率等を見直し、算定を充実する。
- 健康診査（胃がん検診）
健康診査（胃がん検診）に係る経費について、内視鏡検査の導入等を踏まえ、算定を充実する。
- 交通災害対策費
交通災害対策に係る経費について、算定を充実する。
- 道路清掃費
道路清掃に係る経費について、算定を充実する。

- 【小・中学校費】学校職員費（学校司書）
小・中学校の学校司書の単価及び配置校数を見直し、算定を充実する。
- 会計年度任用職員制度の反映
令和2年4月から運用が開始された会計年度任用職員制度について、算定に反映させることで、算定を充実する。

② 事業費の見直し（8項目）

- 総務管理費（一般管理事務費）（地方債協会負担金等分担金）
地方債協会負担金等分担金について、算定を縮減する。
- 障害者モビリティ支援事業費
心身障害者を対象としたタクシー料金助成や自家用車の燃料費補助に係る経費について、算定を縮減する。
- 精神保健デイケア事業費
精神保健デイケア事業費について、算定を縮減する。
- 健康づくり推進費（健康づくりフォローアップ指導事業費）
健康づくり推進費（健康づくりフォローアップ指導事業費）について、算定を廃止する。
- 道路占用料
道路占用料について、平成31年4月に特別区の道路占用料が改定されたことを踏まえ、算定を見直す。
- 公園使用料・占用料
公園使用料及び公園占用料について、平成31年4月に特別区の公園占用料が改定されたことを踏まえ、算定を見直す。
- 【投資】道路改良工事費
道路改良工事費について、道路改良工事単価を改定するとともに、工事実施率を見直し、算定を見直す。
- 【小学校費】夏休み期間プール指導員
夏休み期間プール指導員に係る経費について、実施実態に基づき算定を縮減する。

③ 算定方法の改善等（6項目）

- 公金取扱手数料（特別区民税・軽自動車税電子決済収納委託料）
公金取扱手数料について、住民税・軽自動車税の電子決済収納委託に係る経費を新規に算定する。あわせて、コンビニエンスストア収納委託料について、算定を縮減することで、算定を改善する。
- 共同生活援助等事業費
共同生活援助等事業費について、国庫負担事業及び運営費加算の算定を充実するとともに、重度身体障害者グループホーム運営費の算定を廃止することで、算定を改善する。
- 清掃費の見直し
標準区ごみ量の見直し、収集運搬モデルの改定など清掃費全体の算定を改善する。

- 【投資・態容補正】道路橋りょう費（都市計画交付金対象経費）
道路改良工事費（態容補正）について、算定方法を見直し、算定を改善する。
- 【小・中学校費】学校運営費（教育用コンピュータ整備費等）
G I G Aスクール構想の推進に伴い、教育用コンピュータ整備費等の経費を見直す。あわせて、現行算定されている教育用コンピュータ整備費について、令和3年度に限り、暫定的に算定を維持する激変緩和措置を設ける。
- 【小・中学校費】特別支援学級等運営費（特別支援教室消耗品費等）
特別支援教室に係る経費について、特別支援教室消耗品費等の算定を見直し、算定を改善する。

3. その他（1項目）

- 商工振興費（中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分））の前倒し算定
現下の景気の悪化に対応するため、令和2年度に貸付を行った中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分）のうち、令和4年度から令和8年度までの利子補給に係る経費について、前倒し算定する。

II 令和2年度普通交付金算定残の取扱い

- 地方自治法施行令第210条の13及び都区間で合意したルールに基づき、再算定は行わず特別交付金に加算し、各区に共通する臨時的な経費に充当する。